

# 四半期報告書

(第21期第1四半期)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

第21期 第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【役員の状況】 .....	13
第4 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月4日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆 持
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹 内 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹 内 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

---

(注)本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

米国会計基準

回次	第20期 前第1四半期 連結累計期間	第21期 当第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業収益 (百万円)	1,089,244	1,047,289	4,224,273
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	240,559	270,255	835,338
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	142,152	158,748	490,485
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	142,228	165,807	450,909
株主資本 (百万円)	4,669,930	4,908,427	4,850,436
総資産額 (百万円)	6,652,748	6,700,386	6,791,593
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	3,416.64	3,828.24	11,797.07
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	70.2	73.3	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	241,314	272,207	1,287,037
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,308	△359,425	△455,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△108,334	△113,934	△421,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	488,211	564,701	765,551

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 概況

移动通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、新たな企業ビジョン「スマートイノベーションへの挑戦 -HEART-」を掲げ、モバイルを核とする「総合サービス企業」への進化を目指しております。

また、中期的な経営の方針である「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様満足度の更なる向上に向けた取り組みを推進するとともに、当連結会計年度をドコモのチャレンジの実現に向けた実行フェーズの2年目と位置づけ、パケットARPUの伸びによる成長を目指したスマートフォンの普及拡大やLTEを利用した「Xi」（クロッシィ）サービスを展開するなど、様々な取り組みを迅速かつ着実に実行しております。

東日本大震災により被災した通信設備については、早期復旧に向けて全力で取り組んだ結果、立ち入り困難な地域を除いたサービスエリアを5月末までに復旧させることができました。現在は、9月末までに震災前のエリア品質を確保するため、本格復旧に向けた取り組みを進めております。また、大規模災害発生時の通信サービスの確保及び被災エリアへの迅速な対応を実現する新たな災害対策を4月に策定し、既に基地局の無停電化やバッテリー24時間化に順次取り組んでおります。今後は、大ゾーン基地局\*の設置や災害時音声メッセージサービスの提供など、お客様への更なる安心・安全の提供に努めてまいります。この新たな災害対策は、概ね本年12月末の完了を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において、音声ARPUの低減により音声収入は439億円減少したものの、パケット通信の利用促進及びパケット定額サービスの普及拡大への取り組みにより、パケット通信収入は303億円増加しました。また、「ケータイ補償 お届けサービス」の契約数の増加等によりその他の収入が37億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価が減少したことなどにより端末機器販売収益が322億円減少しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ420億円減の1兆473億円となりました。営業費用は、継続的な経費の効率化に努めたことなどにより、692億円減の7,796億円となりました。これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ272億円増の2,677億円となりました。また、法人税等及び持分法による投資損益前利益2,703億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は1,587億円となりました。

※ 大ゾーン基地局とは、従来、複数局により構成していたエリアを1局でカバーする基地局をいう。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	10,892	10,473	△420	△3.9
営業費用	8,487	7,796	△692	△8.1
営業利益	2,405	2,677	272	11.3
営業外損益(△費用)	0	25	25	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	2,406	2,703	297	12.3
法人税等	971	1,094	123	12.7
持分法による投資損益 (△損失)前利益	1,435	1,609	174	12.1
持分法による投資損益 (△損失)	△9	△22	△13	△138.4
四半期純利益	1,426	1,587	161	11.3
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△4	1	5	—
当社に帰属する四半期純利益	1,422	1,587	166	11.7
EBITDAマージン	36.9%	40.8%	3.9ポイント	—
ROCE(税引前)	4.6%	5.0%	0.4ポイント	—
ROCE(税引後)	2.7%	3.0%	0.3ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで
a. EBITDA	4,015	4,271
減価償却費	△1,581	△1,558
有形固定資産売却・除却損	△30	△36
営業利益	2,405	2,677
営業外損益(△費用)	0	25
法人税等	△971	△1,094
持分法による投資損益(△損失)	△9	△22
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△4	1
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,422	1,587
c. 営業収益	10,892	10,473
EBITDAマージン (=a/c)	36.9%	40.8%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	13.1%	15.2%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE (税引前)：営業利益÷使用総資本

ROCE (税引後)：税引後営業利益÷使用総資本

(ROCE (税引前)、ROCE (税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで
a. 営業利益	2,405	2,677
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	1,424	1,585
c. 使用総資本	52,631	53,049
ROCE (税引前) (=a/c)	4.6%	5.0%
ROCE (税引後) (=b/c)	2.7%	3.0%

(注) 使用総資本 = (前期末株主資本 + 当第1四半期末株主資本) ÷ 2

+ (前期末有利子負債 + 当第1四半期末有利子負債) ÷ 2

有利子負債 = 1年以内返済予定長期借入債務 + 短期借入金 + 長期借入債務

実効税率：前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間ともに40.8%

## 営業収益

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	9,439	9,341	△98	△1.0
携帯電話収入	8,642	8,506	△135	△1.6
音声収入	4,492	4,054	△439	△9.8
パケット通信収入	4,149	4,453	303	7.3
その他の収入	797	835	37	4.7
端末機器販売	1,453	1,132	△322	△22.1
合計	10,892	10,473	△420	△3.9

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

## 営業費用

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	増減	増減率 (%)
人件費	658	681	22	3.4
経費	5,393	4,777	△616	△11.4
減価償却費	1,581	1,558	△23	△1.4
固定資産除却費	55	49	△6	△11.4
通信設備使用料	703	637	△66	△9.4
租税公課	98	95	△3	△3.0
合計	8,487	7,796	△692	△8.1

事業別セグメントの業績は次のとおりであります。

### 携帯電話事業

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、お客様視点での変革を一層推し進めるとともに、「GALAXY S II」等のスマートフォンをはじめ16機種を発売するなど、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスを提供してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は130万台となりました。また、株式会社日経ビーピーコンサルティングが実施した「モバイルデータ通信端末満足度調査」において、当社は3年連続第1位の評価を得ました※。

さらに、平成22年12月に東名阪地域にて提供を開始した「Xi」サービスにおいて、モバイルWi-Fiルーター「L-09C」等を発売するとともに、ご利用可能エリアを全国主要6都市に拡大する準備を進めてまいりました。

パケットARPUの伸びによる成長に向けた取り組みとしては、急成長を遂げているソーシャルゲーム領域において、平成23年4月に株式会社ディー・エヌ・エーとの業務提携に合意いたしました。また、5月には、ツイッター™の特性を盛り込んだ先進的なサービス開発を進めるため、Twitter, Inc.との戦略的提携を行いました。

当第1四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し190万契約増の5,841万契約となり、当第1四半期連結累計期間の解約率は0.49%となりました。また、スマートフォンの普及拡大等に伴うパケット通信の利用拡大によりパケットARPUは前年同期と比べ増加したものの、平成19年11月に導入した「バリュープラン」の契約数が約4,280万契約まで伸びたことなどの影響により音声ARPUは減少いたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の総合ARPUは、前年同期に比べ4.4%減の4,960円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価の減少等により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ382億円減の1兆158億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ283億円増の2,703億円となりました。

※ 株式会社日経ビーピーコンサルティングの実施するモバイルデータ通信事業者の提供サービス（LTE、3G、WiMAX）に関する利用者の満足度調査「第3回モバイルデータ通信端末満足度調査」（平成23年3月実施）による。

<http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/news/2011/mobile0516/>

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 平成22年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 平成23年6月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	56,515	58,415	1,900	3.4
「X i」サービス	—	121	—	—
「FOMA」サービス	54,162	57,324	3,162	5.8
「m o v a」サービス	2,352	969	△1,383	△58.8
パケット定額サービス	27,491	33,109	5,618	20.4
「iモード」	49,061	47,450	△1,610	△3.3
「s pモード」	—	3,296	—	—
「iチャンネル」	16,757	15,705	△1,052	△6.3
「iコンシェル」	4,783	6,135	1,352	28.3

(注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「m o v a」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2 平成20年3月3日より、「2 in 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

3 パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ フラット」、「パケ・ホーダイ ダブル」、「パケ・ホーダイ ダブル2」、「パケ・ホーダイ シンプル」、「パケ・ホーダイフル」、「パケ・ホーダイ」、「B i z・ホーダイ」、「X iデータプランにねん」、「X iデータプラン」、「定額データプラン フラット(バリュー含む)」、「定額データプラン スタンダード(バリュー含む)」、「定額データプラン スタンダード2(バリュー含む)」、「定額データプラン64K(バリュー含む)」及び「定額データプランH I G H-S P E E D(バリュー含む)」の合計で記載しております。

4 「iモード」契約数は、「FOMA」サービス及び「m o v a」サービスの合計で記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第1四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	4,615	4,645	30	0.6
「X i」	新規	—	97	—
	移行	—	1	—
	買い増し	—	0	—
「FOMA」	新規	1,167	1,161	△6
	移行	453	208	△246
	買い増し	2,991	3,176	184
「m o v a」	新規	2	0	△2
	取替	1	0	△1
解約率	0.44%	0.49%	0.05ポイント	—

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「FOMA」または「m o v a」から「X i」への契約変更及び「X i」または「m o v a」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「X i」から「X i」への機種変更及び「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「X i」または「FOMA」から「m o v a」への契約変更及び「m o v a」から「m o v a」への機種変更

区分	前第1四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU (Xi+FOMA+mova)	5,190	4,960	△230	△4.4
音声ARPU	2,680	2,340	△340	△12.7
パケットARPU	2,510	2,620	110	4.4
総合ARPU (FOMA)	5,260	4,980	△280	△5.3
音声ARPU	2,670	2,340	△330	△12.4
パケットARPU	2,590	2,640	50	1.9
総合ARPU (mova)	3,330	3,230	△100	△3.0
音声ARPU	2,770	2,680	△90	△3.2
パケットARPU	560	550	△10	△1.8
MOU (Xi+FOMA+mova)	133分	128分	△5分	△3.8

(注) ARPU・MOUの定義及び算定方法等※

1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されております。従って、ARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料等は除いております。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

a. 総合ARPU (Xi+FOMA+mova) … 音声ARPU (Xi+FOMA+mova) + パケットARPU (Xi+FOMA+mova)

音声ARPU (Xi+FOMA+mova)

… 音声ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (Xi+FOMA+mova)

パケットARPU (Xi+FOMA+mova)

… パケットARPU (Xi+FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (Xi+FOMA+mova)

b. 総合ARPU (FOMA) … 音声ARPU (FOMA) + パケットARPU (FOMA)

音声ARPU (FOMA)

… 音声ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

パケットARPU (FOMA)

… パケットARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

c. 総合ARPU (mova) … 音声ARPU (mova) + パケットARPU (mova)

音声ARPU (mova)

… 音声ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (mova)

パケットARPU (mova)

… パケットARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (mova)

3 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

※ 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

## 業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	10,540	10,158	△382	△3.6
携帯電話事業営業利益(△損失)	2,420	2,703	283	11.7

## その他事業

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、315億円となりました。その内容は、主にTVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は3.0%となっております。一方、その他事業営業費用は340億円となり、その結果、その他事業営業損失は26億円となりました。

## 業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	352	315	△38	△10.6
その他事業営業利益(△損失)	△15	△26	△11	△76.8

## (2) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 平成22年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 平成23年6月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 平成23年3月31日
総資産	66,527	67,004	476	0.7	67,916
株主資本	46,699	49,084	2,385	5.1	48,504
負債	19,571	17,660	△1,911	△9.8	19,140
(再掲)有利子負債	6,100	4,226	△1,874	△30.7	4,284
株主資本比率	70.2%	73.3%	3.1ポイント	—	71.4%
負債比率	11.6%	7.9%	△3.7ポイント	—	8.1%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,722億円の収入となりました。前年同期に比べ309億円（12.8%）キャッシュ・フローが増加しておりますが、これは、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替払いの減少、法人税等の支払が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,594億円の支出となりました。前年同期に比べ3,571億円支出が増加しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出の増加、短期投資の償還による収入が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,139億円の支出となりました。前年同期に比べ56億円（5.2%）支出が増加しておりますが、これは、長期借入債務の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,647億円となり、前連結会計年度末と比較して2,009億円（26.2%）減少いたしました。

（単位：億円）

区分	前第1四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413	2,722	309	12.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△3,594	△3,571	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	△1,139	△56	5.2
フリー・キャッシュ・フロー	2,390	△872	△3,262	—
資金運用に伴う増減	1,919	△1,697	△3,616	—
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	472	825	354	75.0

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

2 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は231億円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

平成23年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,130,000
計	188,130,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,650,000	43,650,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	(注)
計	43,650,000	43,650,000	—	—

(注) 当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	—	43,650,000	—	949,679	—	292,385

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,399	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,467,601	41,467,601	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 43,650,000	—	—
総株主の議決権	—	41,467,601	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式498株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数498個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,182,399	—	2,182,399	5.00
計	—	2,182,399	—	2,182,399	5.00

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,182,399株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	法人事業部長	法人事業部長、 第一法人営業部長兼務	眞藤 務	平成23年6月24日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第2項及び第3項に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、作成及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	765,551	564,701
短期投資	141,028	320,768
売上債権	762,411	722,190
クレジット未収債権	160,446	171,467
貸倒引当金	△18,021	△18,306
棚卸資産	146,357	143,657
繰延税金資産	83,609	77,167
前払費用及び その他の流動資産	113,918	120,747
流動資産合計	2,155,299	2,102,391
有形固定資産		
無線通信設備	5,569,818	5,611,665
建物及び構築物	845,588	847,554
工具、器具及び備品	507,914	512,336
土地	198,842	199,121
建設仮勘定	95,251	107,263
減価償却累計額	△4,694,094	△4,776,010
有形固定資産合計（純額）	2,523,319	2,501,929
投資その他の資産		
関連会社投資	525,456	536,032
市場性のある有価証券 及びその他の投資	128,138	127,445
無形固定資産（純額）	672,256	669,902
営業権	205,573	206,389
その他の資産	249,919	237,034
繰延税金資産	331,633	319,264
投資その他の資産合計	2,112,975	2,096,066
資産合計	6,791,593	6,700,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	173,102	181,749
短期借入金	276	877
仕入債務	609,337	530,469
未払人件費	54,801	40,384
未払利息	916	551
未払法人税等	162,032	90,430
その他の流動負債	122,704	162,165
流動負債合計	1,123,168	1,006,625
固定負債		
長期借入債務	255,000	240,000
ポイントプログラム引当金	199,587	187,416
退職給付引当金	152,647	154,833
その他の固定負債	183,597	177,163
固定負債合計	790,831	759,412
負債合計	1,913,999	1,766,037
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,914	732,914
利益剰余金	3,621,965	3,672,897
その他の包括利益(△損失) 累積額	△76,955	△69,896
自己株式	△377,168	△377,168
株主資本合計	4,850,436	4,908,427
非支配持分	27,158	25,922
資本合計	4,877,594	4,934,349
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	6,791,593	6,700,386

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
営業収益		
無線通信サービス	943,896	934,104
端末機器販売	145,348	113,185
営業収益合計	1,089,244	1,047,289
営業費用		
サービス原価	222,191	218,452
端末機器原価	184,513	149,688
減価償却費	158,050	155,787
販売費及び一般管理費	283,972	255,647
営業費用合計	848,726	779,574
営業利益	240,518	267,715
営業外損益(△費用)		
支払利息	△1,327	△906
受取利息	357	318
その他(純額)	1,011	3,128
営業外損益(△費用)合計	41	2,540
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	240,559	270,255
法人税等		
当年度分	89,666	92,120
繰延税額	7,396	17,272
法人税等合計	97,062	109,392
持分法による投資損益(△損失) 前利益	143,497	160,863
持分法による投資損益(△損失)	△912	△2,174
四半期純利益	142,585	158,689
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△433	59
当社に帰属する四半期純利益	142,152	158,748

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
四半期純利益	142,585	158,689
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△8,957	250
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△25	△7
為替換算調整額	9,100	6,678
年金債務調整額	△36	147
その他の包括利益(△損失)合計	82	7,068
四半期包括利益合計	142,667	165,757
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	△439	50
当社に帰属する四半期包括利益合計	142,228	165,807

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位:株)	41,605,742	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	3,416.64	3,828.24

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	142,585	158,689
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	158,050	155,787
繰延税額	6,582	15,145
有形固定資産売却・除却損	2,971	3,609
持分法による投資損益（△利益）	1,705	4,056
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	52,737	40,473
クレジット未収債権の増減額 （増加：△）	△8,039	△6,044
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△460	260
棚卸資産の増減額（増加：△）	△17,024	2,726
前払費用及びその他の流動資産の 増減額（増加：△）	△6,047	△6,795
長期端末割賦債権の増減額（増加：△）	△733	997
仕入債務の増減額（減少：△）	△34,929	△36,816
未払法人税等の増減額（減少：△）	△98,761	△71,614
その他の流動負債の増減額（減少：△）	34,324	39,372
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：△）	629	△12,171
退職給付引当金の増減額（減少：△）	1,950	2,185
その他の固定負債の増減額（減少：△）	12,392	△6,029
その他	△6,618	△11,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,314	272,207
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△113,936	△111,634
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△75,760	△71,363
長期投資による支出	△2,216	△8,229
長期投資の売却による収入	447	1,855
短期投資による支出	△160,577	△310,677
短期投資の償還による収入	282,431	140,952

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
関連当事者への短期預け金償還による収入	70,000	—
その他	△2,697	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△359,425
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	—	△6,000
短期借入金の増加による収入	105	552
短期借入金の返済による支出	△109	—
キャピタル・リース負債の返済による支出	△943	△1,128
現金配当金の支払額	△106,144	△106,078
その他	△1,243	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,334	△113,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	302
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	130,496	△200,850
現金及び現金同等物の期首残高	357,715	765,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	488,211	564,701

## キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	3	131
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	1,187	1,270
法人税等	188,401	163,537

## 1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。当社は、平成14年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

### （1）持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

### （2）代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

### （3）従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

### （4）有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

### （5）利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

## 2 主要な会計方針の要約

### （1）新会計基準の適用

#### 複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理

平成23年4月1日より、平成21年10月に米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）が公表した会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-13「収益認識（トピック605）：複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」を適用しております。ASU2009-13は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠または第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止するものであります。ASU2009-13の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

### （2）最近公表された会計基準

平成23年5月、FASBはASU2011-04「公正価値の測定（トピック820）：米国会計基準及び国際会計基準における公正価値の測定及び開示に係る規定の共通化のための改訂」を公表しました。ASU2011-04は、米国会計基準及び国際会計基準における、公正価値の測定及び公正価値の情報の開示に係る規定を共通化することを目的としたものであり、その実現のため、公正価値の測定及び開示に関する既存の規定を明確化し、一部の原則もしくは規定を変更するものであります。ASU2011-04は、平成23年12月16日以降に開始する会計期間及び会計年度より適用されます。ASU2011-04の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はないと予想しております。当社は現在、ASU2011-04の適用による追加の開示を検討しております。

### 3 資本

平成18年5月1日に施行された会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii) 定款に中間配当の定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii) 配当により減少する剰余金の額の10%を資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取り崩すことができます。

平成23年4月28日の取締役会の決議に基づき、平成23年3月31日時点の登録株主に対する総額107,816百万円、1株当たり2,600円の配当が、平成23年6月17日に開催された定時株主総会で決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は平成23年6月20日であります。

当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式の取得を実施しております。

会社法では自己株式の取得について、(i) 株主総会の決議によって行うことができること、(ii) 定款の定めを設けた場合は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることを定めております。当社は、上記定款の定めを設けております。

#### 発行済株式及び自己株式に関する事項

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

また、当社は普通株式以外の株式を発行しておりません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
平成22年3月31日	43,790,000	2,184,258
平成22年6月30日	43,790,000	2,184,258
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	138,141
自己株式の消却	△140,000	△140,000
平成23年3月31日	43,650,000	2,182,399
平成23年6月30日	43,650,000	2,182,399

当社は、取締役会において自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

取締役会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
平成22年12月17日	平成22年12月20日から 平成23年1月28日まで	160,000	20,000

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては自己株式の取得を行っておりません。

#### 1 株当たり情報

1株当たり情報は以下のとおりであります。

(単位：円)

項目	前第1四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	3,416.64	3,828.24

(単位：円)

項目	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当第1四半期連結会計期間末 平成23年6月30日
1株当たり株主資本	116,969.29	118,367.76

#### 4 セグメント情報

当社グループは以下のセグメントごとの財務情報を用いて経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。

当社グループは事業別セグメントを2つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話（X i）サービス、携帯電話（FOMA）サービス、携帯電話（m o v a）サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。その他事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などが含まれますが、全体として金額的な重要性は高くはありません。なお、m o v a サービスにつきましては、平成24年3月31日をもってサービスの提供を終了する予定です。

当社グループはサービスの性質及びサービスの提供に使用する電気通信ネットワークの特性に基づきセグメントを区分しております。当社グループの経営者はマネジメントレポートからの情報に基づいて各セグメントの営業成績をモニターし、評価しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,054,016	35,228	1,089,244
営業費用	812,046	36,680	848,726
営業利益(△損失)	241,970	△1,452	240,518

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,015,811	31,478	1,047,289
営業費用	745,529	34,045	779,574
営業利益(△損失)	270,282	△2,567	267,715

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

#### 5 偶発債務

##### 訴訟

当社グループは通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っており、少なくとも四半期毎に訴訟及び損害賠償請求の内容を検証しております。当社グループの経営成績または財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えております。

##### 保証

当社グループは通常の営業過程において、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

## 6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりです。

- レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格
- レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット
- レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループはすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の環境下（例えば減損など）にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

### (1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

平成23年3月31日及び平成23年6月30日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成23年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	46,631	46,631	—	—
持分証券（海外）	71,128	71,128	—	—
負債証券（海外）	4	4	—	—
売却可能有価証券合計	117,763	117,763	—	—
デリバティブ				
金利スワップ契約	1,232	—	1,232	—
デリバティブ合計	1,232	—	1,232	—
資産合計	118,995	117,763	1,232	—
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	154	—	154	—
通貨オプション取引	1,859	—	1,859	—
デリバティブ合計	2,013	—	2,013	—
負債合計	2,013	—	2,013	—

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 平成23年6月30日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	45,342	45,342	—	—
持分証券（海外）	72,390	72,390	—	—
負債証券（海外）	4	4	—	—
売却可能有価証券合計	117,736	117,736	—	—
デリバティブ				
金利スワップ契約	873	—	873	—
デリバティブ合計	873	—	873	—
資産合計	118,609	117,736	873	—
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	1,844	—	1,844	—
デリバティブ合計	1,844	—	1,844	—
負債合計	1,844	—	1,844	—

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

#### 売却可能有価証券

売却可能有価証券は市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

#### デリバティブ

デリバティブは金利スワップ契約、先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いており、レベル2に分類しております。

## (2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、非継続的に公正価値を測定しており、当該資産及び負債は前述の表には含まれておりません。当該資産及び負債の公正価値の変動は、主に減損時に生じます。

当社グループは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

非継続的に公正価値を測定する資産及び負債の開示については、重要性がないため省略しております。

## 7 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野中浩哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月4日

**【会社名】** 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

**【英訳名】** NTT DOCOMO, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山田 隆 持

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員財務部長 坪内 和 人

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田隆持及び最高財務責任者 坪内和人は、当社の第21期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。